

# 主要行等向けの総合的な監督指針

様式・参考資料編

平成17年10月

金 融 庁

## I 申請書等様式集

法令等に基づく申請、届出を受理する場合には、個々の申請、届出の根拠となる法令等に定められた事項が申請書、届出書に記載されているかどうかをチェックすることになるが、申請、届出の頻度が高いものを中心に、以下のとおり書式例を定めたので申請者、届出者から書式についての照会があった場合等に活用されたい。なお、以下の書式は、申請者、届出者に対し強制するものではなく、異なる形式の書面であっても必要事項の記載がなされている場合にはそのまま受理して差し支えないので、念のため申し添える。

# I 申請書等様式

法令等に基づく申請、届出を受理する場合には、個々の申請、届出の根拠となる法令等に定められた事項が申請書、届出書に記載されているかどうかをチェックすることになるが、申請、届出の頻度が高いものを中心に、以下のとおり書式例を定めたので申請者、届出者から書式についての照会があった場合等に活用されたい。なお、以下の書式は、申請者、届出者に対し強制するものではなく、異なる形式の書面であっても必要事項の記載がなされている場合にはそのまま受理して差し支えないので、念のため申し添える。

## 1. 免許申請書

- 1 営業の免許申請書(予備審査)

## 2. 認可申請書

- 1 取締役の兼職認可申請
- 2 子会社対象銀行等を子会社とすること
- 3 営業譲渡(店舗譲渡の場合)
- 4 営業譲受け(店舗譲受けの場合)
- 5 1年を超えて子会社とすること
- 6 子会社の業務内容を変更すること
- 7 銀行主要株主に係る認可

## 3. 承認申請書

- 1 同一人に対する信用供与の特例
- 2 営業所等の休日
- 3 特定関係者との間の取引等に関する承認

## 4. 届出書

- 1 営業所(支店・出張所)・代理店の設置
- 2 営業所(支店・出張所)の位置変更
- 3 営業所(支店・出張所)の種類変更
- 4 営業所(支店・出張所)・代理店の廃止
- 5 出張所の設置等(半期分届出用)
- 6 臨時休業及び業務再開
- 7 資本の額の増加
- 8 定款変更
- 9 新株予約権付社債の発行
- 10 取締役の就退任
- 11 付随業務取扱事務所の設置
- 12 付随業務取扱事務所の位置変更
- 13 付随業務取扱事務所の廃止
- 14 付随業務のみを行う施設等の業務内容の変更
- 15 付随業務取扱事務所の設置等(半期報告様式)
- 16 営業時間の変更
- 17 基準議決権数を超えて議決権の取得又は保有
- 18 子会社対象会社の議決権の取得又は所有
- 19 基準議決権数を超えた議決権の保有に関する届出
- 20 基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合
- 21 子会社の合併
- 22 子会社の解散
- 23 子会社の業務の全部の廃止
- 24 認可事項実行届出書
  - 取締役の兼職の実行
  - 営業譲渡の実行(店舗譲渡の場合)
  - 営業譲受けの実行(店舗譲受けの場合)等
- 25 不祥事件等
- 26 (永久)劣後特約付借入金の受入れ(変更)
- 27 (永久)劣後特約付社債の発行
- 28 連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用

- 29 連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用の中断

- 30 特殊関係者を新たに有することとなった場合
- 31 特殊関係者でなくなった場合
- 32 基準議決権数を超えて議決権を保有する会社又は特殊関係者の業務を変更する場合
- 33 自己の株式を取得しようとする場合
- 34 子会社の名称(住所)変更
- 35 百分の五を超える数の議決権が取得又は保有されることとなった場合
- 36 特定主要株主でなくなった場合
- 37 主要株主になった場合
- 38 議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった場合
- 39 主要株主基準値以上の株の議決権の保有者でなくなった場合
- 40 議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった場合
- 41 解散した場合
- 42 議決権の百分の五十を超える数の議決権を一の株主により取得又は保有される場合
- 43 コンピュータ・システムに障害等が発生した場合

## 5. 海外営業所等に係る申請書等

- 1 海外営業所(支店・出張所)の設置
- 2 海外営業所(支店・出張所)の種類変更
- 3 海外営業所(支店・出張所)の廃止
- 4 海外代理店の設置
- 5 海外代理店の廃止
- 6 海外子会社対象銀行等を子会社とすること
- 7 駐在員事務所設置届出

## 6. 外国銀行支店の申請書等の様式

- 1 外国銀行支店営業免許申請書
- 2 外国銀行支店営業免許予備審査申請書
- 3 従たる外国銀行支店設置(種類変更・廃止)認可申請書
- 4 利益準備金使用承認申請書
- 5 外国銀行支店に係る外国銀行の資本の額の変更届出書
- 6 外国銀行支店に係る外国銀行の出資の額の変更届出書
- 7 外国銀行支店に係る外国銀行の商号の変更届出書
- 8 外国銀行支店に係る外国銀行の本店所在地の変更届出書
- 9 外国銀行支店に係る外国銀行の合併届出書
- 10 外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲渡届出書
- 11 外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲受け届出書
- 12 外国銀行支店に係る外国銀行の発行済株式の総数の100分の50を超える株式の数を保有する者の変更届出書
- 13 外国銀行支店に係る外国銀行の出資の総額の100分の50を超える出資の金額を保有する者の変更届出書
- 14 外国銀行の駐在員事務所等設置届出書

# 営業の免許（予備審査）

別紙様式 1 - 1

年 月 日

内閣総理大臣 ○○○○ 殿  
（金融庁長官経由）

所在地  
商号  
発起人総代  
発起人

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

## 営業の免許（予備審査）申請書

営業の免許を取得いたしたく、銀行法第4条第1項（及び銀行法施行規則第2条）の規定に基づき、  
営業の免許（予備審査）を申請いたします。

○

（注）添付書類

- 1 別紙様式 1 - 1 の 2
- 2 銀行法施行規則第1条の8に掲げる書類
- 3 営業所の位置及び周辺図

別紙様式1 - 1の2

名 称				
主たる事務所の所在地				
申 請 理 由				
業 績 予 想		(単位：百万円)		
		設 立 当 該 期	翌 期	翌 々 期
主 要 勘 定	預 金 .....			
	貸 出 金 .....			
資 本 勘 定	資 本 金 .....			
	.....			
	.....			
収 支 見 込	経常収益 .....			
	経常費用 .....			
	経常利益 当期利益			
経 営 諸 指 標 (%)	主 要 利 回 預 金 利 回 ..... 預 貸 金 利 鞘 総 資 金 利 鞘			
	配 当 率 配 当 性 向 自 己 資 本 比 率 .....			
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (略歴添付)				
役員又は従業員の数		常勤役員 名	非常勤役員 名	従業員 名
組 織 図				

取締役の兼職  
別紙様式2 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
取締役

兼 職 認 可 申 請 書

○○○○の常務に従事いたしたく、銀行法第7条第1項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 1 記載要領

「所在地、商号」は銀行の所在地、商号を記載すること  
本文の○○○○には当該他の会社の商号を記載すること

2 添付書類

別紙様式2 - 1の2

銀行法施行規則第7条第1項第2号及び第5号に掲げる書類

別紙様式2 - 1の2

申請者の氏名	
銀行での職名	
当該他の会社の商号及び所在地	
当該他の会社での職名	
兼職開始予定日	年 月 日( )
理由	
銀行及び当該他の会社における 常務の処理方法	
銀行と当該他の会社との取引 その他の関係	

子会社対象銀行等を子会社とすること  
別紙様式2 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社対象銀行等(○○○を営む会社)を子会社  
とすることに係る認可申請書

○○を子会社とすることについて、銀行法第16条の2第4項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2 - 2の2及び2 - 2の3
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号八、第5号及び第6号に掲げる書類

別紙様式2 - 2の2

(単位:百万円)						
当該銀行の実績予想	区 分	前々期 実績	前 期 実績	当 期 見込み	翌 期 予想	翌々期 予想
		主 要 勘 定				
	預 金 ・・・ 貸出金 ・・・					
	資 本 勘 定					
	資本金 ・・・					
	損 益 状 況					
	営業利益 経常利益 当期利益 ・・・					
	諸 指 標					
	自己資本比率 配 当 率 ・・・					

別紙様式2 - 2の3

子会社の名称				
主たる営業所の住所				
業務の内容				
会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)		
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)				
従業員の数	従業員 名			
取得議決権	万株 億円(総株主の議決権に対する割合 %)			
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		取得前	取得後	増減
	総株主等の議決権			
	保有議決権数			
	保有議決権割合	%	%	%
株式取得の理由				
取得後の 主要株主等の構成	A社	(総株主の議決権に対する割合 %)		
	B社	(総株主の議決権に対する割合 %)		
	C社	(総株主の議決権に対する割合 %)		
実行予定日	年 月 日( )			

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること  
 2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

営業譲渡（店舗譲渡の場合）  
別紙様式2 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行 支店営業譲渡認可申請書

○○支店の営業を譲渡いたしたく、銀行法第30条第3項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

（注）添付書類

- 1 別紙様式2 - 3の2
- 2 譲渡営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図（海外における営業譲渡の場合を除く。  
なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- 3 銀行法施行規則第23条第2号から第5号、7号、8号及び12号に掲げる書類

別紙様式2 - 3の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
実行予定日	年 月 日( )
理由	
営業譲渡の相手方	
債権者に対する公告 及び催告の状況	
営業譲渡に伴う費用等	
営業譲渡の日程	

- (注) 1 出張所の営業譲渡の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「営業譲渡に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること

営業譲受け（店舗譲受けの場合）

別紙様式2 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行 支店営業譲受け認可申請書

○○銀行○○支店の営業の譲受けをいたしたく、銀行法第30条第3項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

（注）1 記載要領

事業の譲受けの場合は、本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式2 - 4の2

譲受け営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図（海外営業所における営業譲受けの場合を除く。

なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）

銀行法施行規則第23条第2号から第7号及び第9号から第12号に掲げる書類

別紙様式2 - 4の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
実行予定日	年 月 日( )
理由	
営業譲受けの相手方	
債権者に対する公告及び 催告の状況	
営業譲受けに伴う費用等	
営業譲受けの日程	

(注) 出張所の営業譲受けの場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること

# 1年を超えて子会社とすること

別紙様式2 - 5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法16条の2第5項の規定に基づき、1年を超えて  
子会社とすることにかかる認可申請書

○○を引き続き1年を超えて子会社とすることについて、銀行法第16条の2第5項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2 - 2の2及び2 - 5の2
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号八、第5号及び第6号に掲げる書類(銀行法施行規則第17条の5第3項において準用)

## 別紙様式2 - 5の2

子会社の名称	
主たる営業所の住所	
業務の内容	
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)	
従業員の数	従業員 名
取得議決権	万株 億円(総株主の議決権に対する割合 %)
申請理由	
主要株主等の構成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること  
2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

# 子会社の業務を変更すること

別紙様式2 - 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 銀行法16条の2第6項の規定に基づき子会社の業務を変更 することに係る認可申請書

子会社である○○を銀行法第16条の2第1項 号に該当する会社とすることについて、銀行法16条の2第6項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

### (注) 添付書類

- 1 別紙様式2 - 2の2及び2 - 6の2
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号八、第5号及び第6号に掲げる書類(銀行法施行規則第17条の5第4項において準用)

## 別紙様式2 - 6の2

子会社の名称				
主たる営業所の住所				
変更前の業務内容				
変更後の業務内容				
変更理由				
会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)		
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)				
従業員の数	従業員 名			
保有議決権	万株 億円(総株主の議決権に対する割合 %)			
総株主等の議決権・保有議決権数の状況		取得前	取得後	増減
	総株主等の議決権			
	保有議決権数			
	保有議決権割合	%	%	%
主要株主等の構成	A社 B社 C社	(総株主の議決権に対する割合 %) (総株主の議決権に対する割合 %) (総株主の議決権に対する割合 %)		
実行予定日	年 月 日( )			

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること  
 2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

銀行主要株主に係る認可  
別紙様式2 - 7 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地  
名称又は氏名  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行主要株主に係る認可申請書

銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有(又は主要株主基準値以上の数の議決権の保有者である法人の設立)をいたしたく、銀行法第52条の9第1項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

1. 銀行法施行規則第34条の6第1項、第2項、又は第3項に掲げる書類
2. 銀行法施行規則第34条の6第1項第2号口に掲げる書類については、当該書類が日本語以外で記載されたものである場合には全文の日本語による翻訳文及び翻訳証明を添付すること

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地  
名称又は氏名  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行主要株主に係る認可申請書

銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を猶予期限後も引き続き保有いたしたく、銀行法第52条の9第2項ただし書の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

銀行法施行規則第34条の8第1項に掲げる書類

# 同一人に対する信用供与の特例

別紙様式3 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 信用供与特例承認申請書

○○○に対して信用供与限度額を超えて信用の供与をいたしたく、銀行法第13条第1項(又は第2項)の規定に基づき、承認を申請いたします。

○

### (注)添付書類

- 1 別紙様式3 - 1の2
- 2 銀行法施行規則第14条の3第3項第2号に掲げる書類
- 3 信用の供与を受ける者の金融機関別の借入金残高及びそのシェアの推移その他銀行法施行規則第14条の3第3項第3号に掲げる書類

別紙様式3 - 1の2

信用の供与を受ける者	
信用の供与を受ける者の 事業の内容	
信用供与限度額を超える 信用供与の状況及び銀行 の自己資本との関係	
理 由	

営業所等の休日

別紙様式3 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店休日承認申請書

○○支店の休日を設定いたしたく、銀行法施行令第5条第2項第2号の規定に基づき、承認を申請いたします。

○

(注)添付書類

別紙様式3 - 2の2

別紙様式3 - 2の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
休日とする日	
実行予定日	年 月 日( )
理由	
対利用者利便対策	
休日とする日における 付近の金融機関の営業所 の営業状況	
店頭掲示の方法及び内容	

特定関係者との間の取引等の特例の承認

別紙様式3 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定関係者との間の取引等の特例の承認申請書

特定関係者である との間において取引等をいたしたく、銀行法第13条の2ただし書の規定に基づき承認を申請いたします。

○

(注)添付書類

- 1 別紙様式3 - 3の2
- 2 取引対象である特定関係者の概要等その他金融庁長官が必要と認める事項を記載した書類

別紙様式3 - 3の2

取引対象	商号	
	所在地	
	代表者	
	会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
	特定関係者となる事由	
	主要株主等の構成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)
取引内容	年度 支援金額合計 百万円 (内訳) 百万円 ・ ・	
過去の取引内容	年度 支援金額合計 百万円 (内訳) 百万円 ・ ・	
取引を行う理由		
その他 (監督指針 - 2 に関して 貴行としての認識等)		

営業所（支店・出張所）・代理店の設置  
別紙様式4 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

（担当部署、担当者名、担当者連絡先）

支店設置届出書

○○支店を設置いたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

出張所、代理店の設置の場合は本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式4 - 1の2 ……理由書

設置する営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図

代理店の設置の場合は、代理店契約書の案を添付（銀行法施行規則第9条3項2号を参照）

別紙様式4 - 1の2

営業所の名称			
設置予定地			
設置予定日	年 月 日( )		
理由			
営業日			
営業時間			
取扱業務			
営業の概要	土地 建物構造	m <sup>2</sup> ( 坪)所有・買取・賃借 新築・買取・賃借	
	延面積 営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)1人当たり 坪 m <sup>2</sup> ( 坪)1人当たり 坪	
	相手方 土地 建物		
開設費用	土地 取得費	千円(坪当たり	千円)
	保証金	" (	)
	権利金	" (	)
	賃借料(月)	" (	)
	建物 建築費	" (	)
	保証金	" (	)
	敷金	" (	)
	賃借料(月)	" (	)
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理			
業績予想		第1期 百万円	第2期 百万円
	預金		
	貸出		
	損益		
	人員	人	人

- (注) 1 「出張所」設置の場合には、「設置予定地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「代理店」設置の場合には、「取扱業務」欄の次に「代理店主の経歴、資力、信用の程度等」欄を設け、「設置予定地」欄の次に「管理する営業所」欄を設け、それぞれ内容を記載すること。また、開設費用・業績予想については記載不要とする。
- 3 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とC D等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること
- 4 「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄には、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること

営業所（支店、出張所）の位置変更届出書  
別紙様式4 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

支店位置変更届出書

○○支店の位置の変更をいたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

出張所の位置変更の場合は本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式4 - 2の2

位置変更前及び位置変更後の営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図

別紙様式4 - 2の2

営業所の名称	
営業所の新所在地	
営業所の現所在地	
位置変更予定日	年 月 日( )
理由	
営業日	
営業時間	
取扱業務	
新営業所の概要	土地 ㎡( 坪)所有・買取・賃借 建物構造 新築・買取・賃借 延面積 ㎡( 坪)1人当たり 坪 営業室 ㎡( 坪)1人当たり 坪 相手方 土地 建物
開設費用	土地 取得費 千円(坪当たり 千円) 保証金 " ( " 権利金 " ( " 賃借料(月) " ( " 建物 建築費 " ( " 保証金 " ( " 敷金 " ( " 賃借料(月) " ( "
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理	
業績実績・予想	実績(前々期) (前期)見込(1期目) (2期目) 百万円 百万円 百万円 百万円 預金 貸出 損益 人員 人 人 人 人

- (注) 1 出張所の位置変更の場合には、「営業所の現所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とC D等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。また、「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄は、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること
- 3 位置変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、当該欄に変更前の内容も記載すること

営業所（支店、出張所）の種類変更

別紙様式4 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

支店種類変更届出書

○○支店の種類の変更をいたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

出張所の種類変更の場合は、本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式4 - 3の2

別紙様式4 - 3の2

営業所の新名称																															
営業所の現名称																															
営業所の所在地																															
種類変更予定日	年 月 日( )																														
理由																															
営業日																															
営業時間																															
取扱業務																															
業績実績・予想	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>実績(前々期)</td> <td>(前期)</td> <td>見込(1期目)</td> <td>(2期目)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		実績(前々期)	(前期)	見込(1期目)	(2期目)		百万円	百万円	百万円	百万円	預金					貸出					損益					人員	人	人	人	人
	実績(前々期)	(前期)	見込(1期目)	(2期目)																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																											
預金																															
貸出																															
損益																															
人員	人	人	人	人																											

- (注) 1 出張所の種類変更の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。
- 3 種類変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、当該欄に変更前の内容も記載すること

営業所（支店・出張所）・代理店の廃止  
別紙様式4 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

支店廃止届出書

○○支店を廃止いたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

- ・代理店の廃止の場合は、本様式を準用すること
- ・出張所を廃止した場合には、「○○支店○○出張所を廃止しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、～」とした上で、本様式を準用すること

2 添付書類

- 1 別紙様式4 - 4の2
- 2 廃止営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図

別紙様式4 - 4の2

営業所の名称																			
営業所の所在地																			
業務継承店																			
廃止予定日	年 月 日( )																		
理由																			
廃止後の措置	業務 行員 不動産																		
業績実績 (取引実績)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>実績(前々期)</td> <td>(前期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		実績(前々期)	(前期)		百万円	百万円	預金			貸出			損益			人員	人	人
	実績(前々期)	(前期)																	
	百万円	百万円																	
預金																			
貸出																			
損益																			
人員	人	人																	
廃止の日程																			

- (注) 1 出張所・代理店の廃止の場合は、本様式を準用すること  
 2 「業務継承店」欄には、営業所の名称、所在地及び廃止営業所との距離を記載すること  
 3 廃止跡に代理店等を設置する場合は、「廃止後の措置」欄にその旨記載すること  
 4 代理店の廃止の場合は、「廃止後の措置」に債権債務の処理の方法も記載すること

出張所の設置等（半期分届出用）

別紙様式4 - 5

年 月 日

金融庁長官〇〇〇〇〇殿

所在地

商号

代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

出張所設置等届出書（年度半期分）

標記のことについて、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第4号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

（注）設置・変更については別紙様式4 - 5の2、廃止については4 - 5の3を使用すること。



## 出張所の廃止に関する届出書（ 年度 半期分）

名称	所在地及び業務継承店	廃止年月日	理 由	廃止に伴う措置

(注) 1. 「所在地及び業務継承店」欄には、廃止する出張所の所在地及び承継する営業所の名称、所在地及び廃止する営業所との距離を記載すること。

2. 廃止後に代理店等を設置する場合は、「廃止に伴う措置」欄にその旨記載すること。

臨時休業及び業務再開  
別紙様式4-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店 { 臨時休業  
業務再開 } 届出書

○○支店の { 臨時休業  
業務再開 } について、銀行法第16条第1項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業所の名称	
営業所の所在地	
理由	
休止期間	年 月 日 ( ) ~ 年 月 日 ( )
業務再開予定日 ・ 業務再開日	年 月 日 ( )
休止業務	
店頭掲示の方法及び内容	

- (注) 1. 出張所、代理店の廃止の場合は本様式を準用すること。  
2. 業務再開予定日が未定の場合は、その旨記載するとともに、業務を再開するときには、改めて業務再開日を記入の上、本様式により届け出ること。  
3. 業務再開予定日を変更するときには、改めて本様式により届け出ること。

## 資本の額の増加

別紙様式4-7-1 (増資を行う全ての銀行用)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

### 増 資 届 出 書 (1)

資本の額を増加いたしたく、銀行法第53条第1項第4号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

#### 記

取締役会決議日	年 月 日 ( )
資本の額の増加の方法	
理由	
増資予定日	年 月 日 ( )
授権資本	千株 百万円
現行資本金	千株 百万円
増加する資本の額 (予定)	千株 百万円
増加後の資本金 (予定)	千株 百万円
増資の日程 (予定)	

(注1) 「取締役会決議日」とは、銀行が資本の額を増加する旨の取締役会の決議日 (新株発行 (条件) 決議の取締役会とは異なる) を記載すること

(注2) 「資本の額の増加の方法」には、株主割当、第三者割当又は募集等の別を記載すること

# 資本の額の増加

別紙様式4-7-2 (第三者割当増資を行う銀行用)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 増資届出書 (2)

資本の額を増加いたしたく、銀行法第53条第1項第4号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

取締役会決議日	年 月 日 ( )
増資予定日	年 月 日 ( )
増加する資本の額 (予定)	千株 百万円
増加後の資本金 (予定)	千株 百万円
増資の日程 (予定)	

(注1) 「取締役会決議日」は、取締役会において新株発行(条件)決議を行った日を記載すること

(注2) 資本の額を増加する旨の取締役会決議後に提出した届出以降の変更事項及び確定事項を踏まえて提出すること

# 資本の額の増加

別紙様式4-7-3 (増資を行う全ての銀行用)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 増資届出書 (3)

資本の額を増加いたしたく、銀行法第53条第1項第4号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

資本の額の増加の方法	
理由	
増資予定日	年 月 日 ( )
授権資本	千株 百万円
現行資本金	千株 百万円
増加する資本の額	千株 百万円
増加後の資本金	千株 百万円
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ( )
前回の増(減)資額	千株 百万円
諸比率の推移	増資直前期 増資実行期 増資実行翌期 % % % 資本収益率 内部留保率
増資の日程(実績)	

(注) 諸比率は、次の算式により計算すること

$$\text{① 資本収益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\text{② 内部留保率} = \frac{\text{内部留保額}}{\text{対外流出額}}$$

---

記載要領及び添付書類等について

1. 銀行が資本の額の増加を行う方針について、取締役会の決議を行った場合には（株主割当、第三者割当あるいは募集を問わない。）、その旨別紙様式4-7-1により届出するものとする（ただし、当該取締役会後においても、未決定である事項については記載を要しないものとする。）。
2. 上記1. の取締役会において、第三者割当増資により資本の額の増加を行う方針を決定した場合、当該届出には第三者割当増資における法令等遵守に関する内部管理態勢について、以下の事項に係る資料を添付するものとする（なお、必要に応じ弁護士等の意見書を添付するものとする）。
  - (1) 基本的な経営姿勢
  - (2) 資本充実の原則の遵守等
  - (3) 優越的な地位の濫用等不公正な取引の防止
  - (4) 適正なディスクロージャーの確保
  - (5) 商品性の適切な説明等
  - (6) 遵守状況の事後的な点検体制の整備
3. 銀行が上記1. の決議に続き、第三者割当の方法により、新株発行（条件）の決議を行った場合は、その旨別紙様式4-7-2により届出するものとする。  
本届出には以下に係る資料を添付するものとする。
  - (1) 有価証券届出書（写）及び目論見書又は割当先名簿等
  - (2) 法令等遵守に関する内部管理態勢の点検結果
4. 払込期日に、別紙様式4-7-3により、届出を行うものとする。
5. 監督指針Ⅱ-3-1-2-2（5）に基づき、増資完了後6ヶ月経過の後速やかに事後点検の結果を、別紙様式4-7-3による届出の追加添付資料として提出するものとする。

# 定款変更

別紙様式4-8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 定款変更届出書

定款を変更しましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

変更事項	変更後	
	変更前	
変更日	年 月 日 ( )	
理由		

(注) 変更後の定款(写)を添付すること

# 新株予約権付社債

別紙様式4-9-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 新株予約権付社債発行届出書

新株予約権付社債を発行いたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

発行理由		
発行予定日	年 月 日 ( )	
発行総額 (円貨換算額)	( 百万円)	
発行市場及び募集方法		
発行条件	償還期限	年
	利率	額面金額に対し 年 %
	発行価額	額面金額の %
	発行する新株予約権の目的たる株式の種類及び数	
	新株予約権	個 (1個当たり 株)
	権利行使価額及び条件	1株当たり 円 為替レート 円
	新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株発行価額中資本に組み入れない額	
行使可能期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
資金使途		
引受幹事会社		

諸比率の推移	発行直前期	発行実施期	発行翌期
資本収益率	%	%	%
内部留保率	%	%	%

(注) 1 諸比率の推移欄は、次により記載すること。

① 新株予約権付社債については、その行使が可能な最初の期の初め（4月1日又は10月1日）において新株予約権の行使がなされるものとみなして計算する。

② 資本収益率=  $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$

③ 内部留保率=  $\frac{\text{内部留保額}}{\text{対外流出額}}$

2 引受幹事会社のうちブックランナーについて○印を付すこと

3 本届出は、発行条件決定に関する取締役会決議後提出すること

# 新株予約権

別紙様式 4 - 9 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 新株予約権発行届出書

新株予約権を発行いたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

発行理由		
発行予定日	年 月 日 ( )	
発行条件	割当対象者	
	発行する新株予約権の目的たる株式の種類及び数	
	新株予約権	個 ( 1 個あたり 株 )
	発行価格 (無償の場合はその旨)	
	払込期日	年 月 日 ( )
	権利行使価額及び条件	
	新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株発行価額中資本に組み入れない額	
	権利行使期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

添付書類：割当対象者の氏名、割り当てる新株予約権の個数及び株式数を記載した表。

取締役の就退任  
別紙様式4-10

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

取締役就退任届出書

取締役の { 就任 } がありましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第3号の { 退任 }  
規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役の氏名	
職名	
就退任日	年 月 日 ( )
理由	

- (注) 1 「職名」欄は、就任の場合は新職名、退任の場合は最終職名を記載すること  
2 就任の場合は、履歴書を添付すること

付随業務取扱事務所の設置  
別紙様式4-11

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所設置届出書

付随業務取扱事務所を設置しましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第6号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
設 置 年 月 日	年 月 日 ( )
営 業 日	
営 業 時 間	
理 由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備を設置する場合に使用すること

付随業務取扱事務所の位置変更  
別紙様式4-12

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所位置変更届出書

付随業務取扱事務所を位置変更しましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第6号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
新 位 置	
旧 位 置	
業 務 内 容	
位 置 変 更 年 月 日	年 月 日 ( )
理 由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備の位置変更をする場合に使用すること

付随業務取扱事務所の廃止  
別紙様式4-13

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所廃止届出書

付随業務取扱事務所を廃止しましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第6号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
廃 止 年 月 日	年 月 日 ( )
理 由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備を廃止する場合に使用すること

付随業務のみを行う施設等の業務内容の変更  
別紙様式4-14

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○業務内容変更届出書

○○の業務内容を変更しましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第6号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名	称	
所	在	地
業務内容	変更前	
	変更後	
変	更	年 月 日 ( )
理	由	

(注) 本様式は、銀行法第10条第2項に規定する業務を営む施設若しくは設備の位置を変更する場合に使用すること

付随業務等取扱事務所の設置等  
別紙様式4-15

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務等取扱事務所の設置等届出書 ( 年度 半期分)

標記のことについて、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第6号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

(注) 別紙様式4-15の2を使用すること



# 営業時間の変更

別紙様式4-16

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 営業時間変更届出書

営業時間を変更いたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第7号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

営業所の名称		
営業所の所在地		
営業時間	変更後	
	変更前	
変更予定日		年 月 日 ( )
理由		

# 国内の会社の議決権の取得又は保有

(銀行法施行規則第17条の6又は第34条の20各号に掲げる事由による議決権の取得又は保有)

別紙様式4-17

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者名、担当者連絡先)

## ○○の議決権の取得（又は保有）届出書

○○の議決権の取得（又は保有）について、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第11号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

名称				
本店所在地				
業務の内容				
会社の状況 (直近の決算期より) (注1)	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)		
総株主等の議決権・ 保有議決権数 の状況		届出事由発生前①(注7)	届出事由発生後②	増減(②-①)
	総株主等の議決権 (注2, 6)	個	個	個
	保有議決権数 (注3, 4)	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得（又は保有）の理由	(注5) (根拠条文：銀行法施行規則○○条第○○号)			
起算日	年 月 日 ( ) (注6)			

(注) 【別紙】記載要領参照

【別紙】記載要領 様式4-17

(注1) 「会社の状況」について

当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入するものとする（本欄の項目に必ずしもこだわらない）。

(注2) 当該会社の「総株主等の議決権」の算定方法

原則、「定時株主総会等招集通知の受領時（以下「判明時」という。）に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。

なお、小規模非上場会社等で招集通知に「総株主等の議決権」の記載がない場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない。（この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。注4においても同じ。）

(注3) 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、少数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

(注4) 保有議決権数の算定方法

判明時に有する当該会社の議決権の数とする。

なお、小規模非上場会社等で招集通知に「議決権」の記載がない場合には、所有する「株式等の数」等を「議決権数」とみなして差し支えない。

(注5) 銀行法施行規則第17条の6（以下「新規規則」という。）第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権数の減少」として一括記載することで差し支えない。

(注6) 届出期限等

届出（超過）要因	届出期限	起算日*1	総株主等の議決権
新規規則第1号	実行日を含む月の翌月末営業日	実行日	基準日(*2)時点の議決権数 (以下「基準日議決権数」という。)
第2号	受領日を含む月の翌月末営業日	受領日	基準日議決権
第3号	取得日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数+取得に係る議決権総数
第4号	株主総会決議日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数+当該議決に係る議決権総数
第5号	転換日を含む月の翌月末営業日	転換日	基準日議決権数+当該転換に係る議決権総数
第6号、第7号、第8号の一部 (以下の場合を除く)	定時株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日	届出日	基準日議決権数
第8号の一部(金庫株取得の場合) *4	*5	届出日	基準日議決権数 *6
第8号の一部(合併・営業譲渡等株主総会の決議に係る自己株式の取得の場合、金庫株を除く)	株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日	届出日	基準日議決権数+総会決議に係る議決権数
第9号	処分基準日を含む月の翌月末営業日	処分基準日	基準日議決権数

\*1 基準議決権数を超えて取得又は保有した日という。

\*2 商法第224条ノ3に規定する「一定ノ日」をいう。

\*3 相続で単元未満株式が発生する場合など、僅少な超過が理論上想定し得るが、その場合は、本要因に含めて取扱って差し支えない。

\*4 商法第210条第1項に規定する自己株式をいう。

\*5 ① 枠を議決した株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日 又は

② 枠の実行を月次等の開示で知った日を含む月の翌月末営業日（非上場等で枠の実行の開示がない場合は、翌年の判明時を含む月の翌月末営業日）

のいずれか選択した方法で届けるものとする（選択方法が各銘柄毎、各年度毎に異なることも差し支えない。また、月次等の開示で超過を知った時に、残枠を含めた数で届け出ても差し支えない。）。

\*6 \*5②により届け出る場合の「総株主等の議決権」は、基準日時点の議決権数にその後の開示情報で加減調整した議決権数を用いるものとする。

\*7 「総株主等の議決権」の算定に当たって、複数の事由が重なる場合は、各々の事由による方法による直近時の議決権数に調整したものを採用するものとする。

(注7) 「届出事由発生前」について

その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄に記載しても差し支えない

# 子会社対象会社の議決権の取得又は保有

銀行法施行規則第35条第1項第12号、同条第3項第8号

別紙様式4-18

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者名、担当者連絡先)

## 子会社対象会社○○の議決権の取得（又は保有）届出書

子会社対象会社○○の議決権の取得（又は保有）について、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第12号（又は同法第53条第3項第9号及び同法施行規則第35条第3項第8号）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

名称				
本店所在地				
業務の内容（根拠条文）	（銀行法施行規則○○条○○項○○号）			
会社の状況 （直近の決算期より） （注1）	（売上高） （経常損益） （当期損益）	（総資産） （資本金）	（※新規設立の際は、資本金のみ記載）	
取締役・監査役の 役職及び氏名 （履歴書添付）				
総株主等の議決権・ 保有議決権数 の状況		届出事由発生前①(注3)	届出事由発生後②	増減(②-①)
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数 (注2)	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得（又は保有）の理由				
取得（又は保有）予定日	年 月 日 ( )			

#### (注) 記載要領

##### 1 「会社の状況」について

当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入するものとする（本欄の項目に必ずしもこだわらない）。

##### 2 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、少数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

##### 3 「届出事由発生前」について

その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄に記載しても差し支えない



# 基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合

施行規則第35条第1号第13号、同条第3項第9号

別紙様式4-20

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者名、担当者連絡先)

## ○○の議決権の基準議決権数を超えて保有する部分の議決権を保有しなくなった届出書

○○の議決権の基準議決権数を超えて保有する部分の議決権を保有しなくなったので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第13号（又は同法第53条第3項第9号及び同法施行規則第35条第3項第9号）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

名 称				
本店所在地				
業務の内容				
総株主等の議決権・保有議決権数の状況		届出事由発生前①(注2)	届出事由発生後②	増減(②-①)
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数 (注1)	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権を基準議決権数を超えて取得（又は保有）した時の理由	(根拠条文：銀行法施行規則○○条第○○号)			
基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった日	年 月 日 ( )			

#### (注) 記載要領

##### 1 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、少数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

##### 2 「届出事由発生前」について

その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄を記載しても差し支えない

子会社の合併  
別紙様式4-21

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社○○の合併届出書

子会社○○の合併をいたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第10号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

新会社の概要 ① 名称 ② 所在地 ③ 資本金 ④ 株主構成 ⑤ 役員 ⑥ 従業員数 ⑦ 事業内容						
旧会社の概要 上記①～⑦						
合併の形態						
合併の理由						
合併の期日	年 月 日 ( )					
(単位：百万円)						
業績予想		前々期 実績	前期 実績	当期 見込み	翌期 予想	翌々期 予想
	..... 営業収益					
	営業費用					
	営業利益 .....					
	経常利益 ..... 当期利益 .....					

子会社の解散  
別紙様式4-22

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社○○の解散届出書

子会社○○の解散をいたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第10号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解散子会社の名称	
所在地	
資本金	
株主構成	
役員	
従業員数	
事業内容	
解散理由	
解散の期日	年 月 日 ( )

# 子会社の業務の全部の廃止

別紙様式4-23

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 子会社○○の業務の全部の廃止届出書

子会社○○の業務の全部の廃止をいたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び司法施行規則第35条第1項第10号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃業子会社の名称	
所在地	
資本金	
株主構成	
役員	
従業員数	
事業内容	
廃業理由	
廃業の期日	年 月 日 ( )

## 認可事項実行届出書

(取締役の兼職の実行、営業譲渡の実行(店舗譲渡の場合)、営業譲受けの実行(店舗譲受けの場合)等)  
別紙様式4-24

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

### 認可事項実行届出書

標記のことについて、銀行法第53条第1項第5号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

---

○

(注) 別紙様式4-24の2を添付すること

別紙様式4-24の2

認可事項実行届出書（ 年度第 半期分）  
金融機関名

認可事項	実行内容	実行日	認可年月日（認可番号）	備考

- (注) 1 実行日の順に記載すること  
 2 「実行内容」欄には、各認可事項等について次の事項を記載すること
- ① 取締役の兼職
    - イ 取締役の職名及び氏名
    - ロ 兼職を行う会社名及び職名
  - ② 営業譲渡
    - イ 営業譲渡の相手方
    - ロ 譲渡店舗の名称及び所在地
  - ③ 営業譲受け
    - イ 営業譲受けの相手方
    - ロ 譲受け店舗の名称及び所在地
- その他の認可事項については、上記に準じて記載すること

# 不祥事件

別紙様式4-25

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 不祥事件等届出書

標記のことについて、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第25号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

- (注) 1 不祥事件等届出書の提出後、追加等すべき事項がある場合は本様式を準用し、その旨（追加等）を表題に記載すること。
- 2 別紙は、銀行法施行規則第35条第6項第1号、第2号及び第4号に係るものについては別紙様式4-25の2により、同項第3号に係るものについては別紙様式4-25の3により、同項第5号に係るものについては別紙様式4-25の2または4-25の3を適宜準用して届け出るものとする。

別紙様式4-25の2

銀 行 名		
事 故 発 生 営 業 所 名		
事 故 者	氏 名	
	職 名	
	年 齢	歳
	入 行 年 月 日	年 月 日
	当 行 で の 職 歴	
事 件 の 概 要		
不祥事件等届出書の該当条項		
発 覚 年 月 日	年 月 日 ( )	
発 生 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日 ( 年 か月間)	
事故金額 (累計事故金額)	千円 ( 千円)	
実 損 見 込 額	千円	
発 覚 の 端 緒		
発 生 要 因 分 析		
事後措置又は要改善事項		
人 事 処 分 内 容		

別紙様式4-25の3

銀 行 名	
事 故 発 生 営 業 所 名	
事 故 の 区 分	
事 故 の 概 要	
不祥事件等届出書の該当条項	
発 覚 年 月 日	年 月 日 ( )
発 生 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日 ( 年 か月間)
事故金額 (累計事故金額)	千円 ( 千円)
実 損 見 込 額	千円
発 覚 の 端 緒	
発 生 要 因 分 析	
事後措置又は要改善事項	

- (注) 1 「事故の区分」欄には「現金の紛失」等の別を記載する  
 2 人事処分がある場合は、「事後措置又は要改善事項」欄の次に「人事処分内容」欄を設け記載すること

(永久)劣後特約付借入金の受入れ(変更)

別紙様式4-26

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

(永久)劣後特約付借入金の受入れ(変更)届出書

(永久)劣後特約付借入金を受入れたく(既往分の変更をいたしたく)、銀行法53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第22号(又は第23号)の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

借入(変更)理由					
借入(変更)予定日	年 月 日( )				
借入総額(円貨換算額)					
借入先					
借入期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
借入金利					
自己資本比率の推移	借入直前期 ( / 期) %	借入実行期 ( / 期) %	借入実行翌期 ( / 期) %		
本件受入れ後の残高	期限付劣後特約付借入金		永久劣後特約付借入金		
	通貨別	円貨建	外貨( )建	円貨建	外貨( )建
	残高				
その他の参考事項					

- (注) 1 当初の届出事項を変更しようとする場合には、当初の届出書の写を添付すること。  
2 「本件受入れ後残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること  
3 永久劣後特約付き借入金の場合には、契約内容のバーゼル合意適合性及び我が国における民商法上の有効性に関する弁護士意見を添付すること。また、監督指針III-2-1-1-3に関する貴行としての認識をまとめて添付すること。

(永久) 劣後特約付社債の発行

別紙様式4-27

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

(永久) 劣後特約付社債の発行届出書

(永久) 劣後特約付社債を発行いたしたく、銀行法53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第22号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

発行理由					
発行予定日		年 月 日 ( )			
発行総額 (円貨換算額)		( ) 百万円			
発行市場及び募集方法					
発行条件	償還期限	年 (永久の場合は記載不要)			
	利率	額面金額に対し 年 %			
	発行価額	額面金額の %			
資金使途					
引受け幹事会社					
自己資本比率の推移		発行直前期 ( / 期) %	発行実行期 ( / 期) %	発行実行翌期 ( / 期) %	
本件受入後の残高		期限付劣後特約付社債		永久劣後特約付社債	
	通貨別	円貨建	外貨 ( ) 建	円貨建	外貨 ( ) 建
	残高				

- (注) 1 「本件受入れ後残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること  
2 永久劣後特約付き社債の場合には、契約内容のバーゼル合意適合性及び我が国における民商法上の有効性に関する弁護士意見を添付すること。また、監督指針III-2-1-1-3に関する貴行としての認識をまとめて添付すること。  
3 引受幹事会社のうちブックランナーについて〇印を付すこと。  
4 本届出は、発行条件決定取締役会決議後提出すること。

# 連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用

別紙様式 4 - 2 8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商 号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用届出書

連結自己資本比率を算定する際に金融業務を営む関連法人等○○について比例連結の方法を用いたく、銀行法第 5 3 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 3 5 条第 1 項第 2 1 号の 2 の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

### (注) 1 記載要領

- (1) 法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号。以下この項において「告示」という。)第 7 条の 2 第 1 項第 1 号又は第 25 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる要件を満たす金融業務を営む関連法人等(以下この項において「第 1 号法人」という。)については別紙様式 56 の 2、告示第 7 条の 2 第 1 項第 2 号イからニまで又は第 25 条の 2 第 1 項第 2 号イからニまでに掲げる要件を満たす金融業務を営む関連法人等(以下この項において「第 2 号法人」という。)については別紙様式 56 の 3 により届け出ること
  - (2) 別紙様式 4 - 2 8 の 2 又は 4 - 2 8 の 3 中、資本の額又は出資の総額及び出資額又は所有持分額が外貨建ての場合には、円貨換算額を併せて記載すること
- ### 2 添付書類
- (1) 別紙様式 4 - 2 8 の 2 又は 4 - 2 8 の 3
  - (2) 第 1 号法人又は第 2 号法人の定款その他これに準ずるものの写し(日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付すこと。)
  - (3) 第 1 号法人又は第 2 号法人の最終の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書その他最近における業務、財産及び損益を知ることができる書類(日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付し、金額が外貨建ての場合には、円貨換算額を併せて記載すること。)
  - (4) 第 1 号法人にあっては、第 1 号法人、銀行持株会社、及び第 1 号法人に出資する、銀行持株会社の子会社との間の株式保有又は出資の関係を示す図、第 2 号法人にあっては、第 2 号法人及び告示第 7 条の 2 第 1 項第 2 号イ又は第 25 条の 2 第 1 項第 2 号イに規定する共同支配会社(以下この項において「共同支配会社」という。)との間の株式保有又は出資の関係を示す図
  - (5) 第 2 号法人にあっては、告示第 7 条の 2 第 1 項第 2 号イ又は第 25 条の 2 第 1 項第 2 号イに規定する投資及び事業に関する契約の写し(日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付すこと。)

## 別紙様式 4-28 の 2

第 1 号法人に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
業 務 の 内 容		
発行済株式の総数又は出資の総額 (1)		
資本の額 (資本金・資本準備金)		
役員 の 役 職 名 及 び 氏 名		
設 立 日 及 び 事 業 開 始 日		年 月 日
銀行持株会社に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
代 表 者 の 氏 名		
その所有する、第 1 号法人の株式又は持分の数又は額 (2)		
持株割合等 ((2)÷(1))		
第 1 号法人に対する出資額		
第 1 号法人に出資する、銀行持株会社の子会社に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
代 表 者 の 氏 名		
業 務 の 内 容		
その所有する、第 1 号法人の株式又は持分の数又は額 (3)		
持株割合等 ((3)÷(1))		
第 1 号法人に対する出資額		
連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法に関する事項		
開 始 す る 時 期		年 月 期
開 始 す る 理 由		

(注) 「第 1 号法人に出資する、銀行持株会社の子会社」には、届出者を含めること

別紙様式 4-28 の 3

第 2 号法人に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
業 務 の 内 容		
発行済株式の総数又は出資の総額 (1)		
資本の額 (資本金・資本準備金)		
役員 の 役 職 名 及 び 氏 名		
設 立 日 及 び 事 業 開 始 日		年 月 日
共同支配会社に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
代 表 者 の 氏 名		
業 務 の 内 容		
その所有する、第 2 号法人の株式又は持分の数又は額 (2)		
持株割合等 ((2)÷(1))		
第 2 号法人に対する出資額		
他の共同支配会社との間に資本関係がある場合には、その内容		
連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法に関する事項		
開 始 す る 時 期		年 月 期
開 始 す る 理 由		

(注) 「共同支配会社」には届出者を含めること

連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用の中断  
別紙様式 4 - 29

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用の中断届出書

連結自己資本比率を算定する際に金融業務を営む関連法人等○○について比例連結の方法の使用を中断したく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第21号の3の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名	称	
主たる営業所の所在地		
代表者の氏名		
業務の内容		
資本の額又は出資の総額		
届出者の金融業務を営む関連法人等に対する持株割合等		
連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用に関する事項		
	開始した時期	年 月期
	中断する時期	年 月期
	中断する理由	

特殊関係者を新たに有することになった場合  
別紙様式4-30

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特殊関係者を新たに有することになった届出書

○○○○を特殊関係者として新たに有することになったため、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第14号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)	
役員又は従業員の数	
保有議決権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
特殊関係者 となった理由	
主要株主等の構成	○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %) ○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %) ○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %)
届出事由発生日	年 月 日 ( )

(注) 当該銀行出身役員の場合には、その旨記載のこと。

特殊関係者でなくなった場合  
別紙様式4-31

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特殊関係者でなくなったことに伴う届出書

○○○○が特殊関係者でなくなったため、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第15号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
保 有 議 決 権	個 (議決権に対する割合 %)
特殊関係者でなくなった理由	
届出事由発生日	年 月 日 ( )

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社又は特殊関係者の業務を変更する場合  
別紙様式4-32

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社(又は特殊関係者)の業務を変更する場合の届出書

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社(又は特殊関係者)である○○○○の業務を変更することとなつたため、銀行法第53条第1項第8号及び司法施行規則第35条第1項第16号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
変更前の業務内容	
変更後の業務内容	
変更理由	
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
取締役及び監査役の 役職及び氏名(注)	
役員及び従業員の数	
保有株式	株(議決権に対する割合 %)
主要株主等の構成	○○○○ (議決権に対する割合 %) ○○○○ (議決権に対する割合 %) ○○○○ (議決権に対する割合 %)
変更予定日	年 月 日 ( )

(注) 当該銀行出身役員の場合には、その旨記載のこと。

# 自己の株式を取得しようとする場合

別紙様式4-33

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 自己の株式を取得する場合の届出書

自己の株式を取得することとなったため、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第24号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

取得株式数	(発行済み株式総数)		
取得金額			
取得方法及び理由			
自己資本比率 の推移	実行直前期 ( / 期) %	実行期 ( / 期) %	実行実行翌記 ( / 期) %
取得予定日	年 月 日 ( )		

# 子会社の名称（住所）変更

別紙様式4-34

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社○○の名称（住所）変更に係る届出書

子会社○○の { 名称 } を変更いたしたく、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第10号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

現 名 称	
現 住 所	
新名称又は新住所	
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
株 主 構 成	
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)	
従 業 員 数	
事 業 内 容	
変 更 予 定 日	年 月 日 ( )

(注) 当該銀行出身役員の場合には、その旨記載のこと。

○

(注) 記載要領

子会社の住所の変更の場合は、本様式を準用すること

百分の五を超える議決権が取得又は保有されることとなった場合  
別紙様式4-35

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

百分の五を超える議決権が一の株主により取得（又は保有）  
されることとなったときに係る届出書

総株主の議決権の百分の五を超える議決権が一の株主により取得（又は保有）されることとなったため銀行  
法第53条第1項第7号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

株主氏名又は名称	
住所又は主たる所在地	
連絡先	
取得（保有）される議決権数	(総株主の議決権に対する割合 %)
取得（又は保有）予定日	年 月 日 ( )

# 特定主要株主でなくなった場合

別紙様式4-36

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## 主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった届出書

○○銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなったので、銀行法第52条の9第3項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

### 記

特定主要株主となった理由及び事由				
特定主要株主となった日	年 月 日 ( )			
総株主の議決権・保有する議決権の数の状況		特定主要株主となった日	特定主要株主でなくなった日	増減
	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
特定主要株主でなくなった理由及び事由				
特定主要株主でなくなった日	年 月 日 ( )			

主要株主になった届出  
別紙様式4-37

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

主要株主になった届出書

○○銀行の主要株主となった(又は主要株主となる会社を設立した)ので、銀行法第53条第2項第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

銀行法第52条の9第1項の 認可を受けた日	年 月 日 ( )
主要株主になった日	年 月 日 ( )
保有議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
主要株主となった事由	

議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった場合  
別紙様式4-38

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった届出書

〇〇銀行の総株主の議決権の百分の五十を超える数の議決権の保有者となったので、銀行法第53条第2項第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

		届出事由 発生前	届出事由 発生後	増減
総株主の議決権・保有 する議決権の数の状況	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
議決権取得（又は保有）の 理由及び事由				
届出事由発生日	年 月 日（ ）			

主要株主基準値以上の株の議決権の保有者でなくなった場合  
別紙様式4-39

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった届出書

○○銀行の主要株主基準値以上の議決権の保有者でなくなったので、銀行法第53条第2項第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

		主要株主となつた日	主要株主でなくなった日	増減
総株主の議決権・保有する議決権の数の状況	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
主要株主でなくなった理由及び事由				
主要株主でなくなった日	年 月 日 ( )			

議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった場合  
別紙様式4-40

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった届出書

〇〇銀行の総株主の議決権の百分の五十を超える数の議決権の保有者でなくなったので、銀行法第53条第2項第4号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

		届出事由 発生前	届出事由 発生後	増減
総株主の議決権・保有 する議決権の数の状況	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
保有者でなくなった 理由及び事由				
届出事由発生日	年 月 日 ( )			

解散した場合  
別紙様式4-41

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

解 散 届 出 書

〇〇銀行の主要株主でありましたが、解散したので、銀行法第53条第2項第5号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解 散 の 理 由	
解 散 日	年 月 日 ( )
保 有 議 決 権 数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
保有議決権の処分方法	

議決権の百分の五十を超える議決権を一の株主により取得又は保有される場合  
別紙様式4-42

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号又は名称

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

総株主の議決権の百分の五十を超える数の議決権を一の株主により  
取得又は保有されることに係る届出書

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を一の株主により取得又は保有されることになったので、銀行法第53条第2項第6号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

一の株主の氏名又は名称	
一の株主の住所又は主たる事務所の所在地	
一の株主の連絡先	
保有された議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
保有された日	年 月 日 ( )

金融庁長官 ○○○○ 殿

金融機関名

代表者名

印

今般、以下のように { ①障害等が発生した  
②サイバー攻撃を検知した  
③サイバー攻撃の予告を受けた } ので、

金監第 号に基づき報告します。

(新規・続報)

### 障害発生等報告書

財務局受付者名	
受付日時	年 月 日 時 分
連絡者	所属： (電話番号) - - 氏名：
状況	発生日時： 年 月 日 時 分頃
障害原因	未確認・確認済 ( )
復旧見込	日 時頃 ・ 不明
復旧までの影響	
対処状況	復旧までの対応策： 対 外 説 明：
事後改善策	

( 記 載 要 領 )

1. 障害発生等の状況に照らして報告文中の①～③のいずれかを選択するとともに、太  
枠内を記載すること。
2. 障害の状況等が多岐に亘る場合、本様式記載のうえ別紙添付可（様式任意）。
3. 「状況」欄には、障害等の状況のほか、発生場所（市町村名まで）、被害が確認さ  
れている場合には必要に応じ、被害の状況を記載すること。
4. 「対処状況」の「復旧するまでの対応策」については、応急措置、抜本的対応（代  
替措置等）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること。
5. 障害等がサイバーテロによるものである場合は、以下の事項についても、判明した範  
囲で記載すること。
  - ① 攻撃の種別（不正アクセス、サービス不能攻撃、情報漏えい・改ざん、システム破壊等）  
及び原因（セキュリティーホール、侵入経路、不正プログラム等） 【障害原因欄】
  - ② その他の連絡先（警察、セキュリティー関係機関、他省庁等） 【対処状況欄】
  - ③ 他の事業者に対する攻撃の可能性 【状況欄】

# 海外営業所の設置

別紙様式5-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## ○○支店設置認可申請書

○○支店を設置いたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 1 記載要領

出張所の設置の場合は本様式を準用すること

2 添付書類

- ① 別紙様式5-1の2
- ② 設置営業所の場所を示した地図及び設置営業所の略図（客溜、営業室その他の面積を記入。  
なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- ③ 銀行法施行規則第9条の2第1項第2号及び第4号に掲げる書類
- ④ その他審査のため参考となるべき事項を記載した書類
- ⑤ 登録免許税納付書

別紙様式5-1の2

営業所の名称			
設置予定地			
設置予定日	年 月 日 ( )		
理由			
営業日			
営業時間			
取扱業務			
営業所の概要	土地	m <sup>2</sup> ( 坪)	所有・買取・賃借
	建物構造		新築・買取・賃借
	延面積	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
	営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
	相手方土地		
	建物		
開設費用	土地取得費	千円 (坪当たり	千円)
	保証金	〃 (	〃)
	権利金	〃 (	〃)
	賃借料 (月)	〃 (	〃)
	建物建築費	〃 (	〃)
	保証金	〃 (	〃)
	敷金	〃 (	〃)
	賃借料 (月)	〃 (	〃)
業績予想		第1期	第2期
		百万円	百万円
	預金		
	貸出		
	損益		
	人員	人	人

(注) 出張所設置の場合には、「設置予定地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地を記載すること

# 海外営業所の種類変更

別紙様式5-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## ○○支店種類変更認可申請書

○○支店の種類の変更をいたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

### (注) 1 記載要領

出張所の種類変更の場合は、本様式を準用すること

### 2 添付書類

- ① 別紙様式5-2の2
- ② 当該営業所の場所を示した地図（予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る）
- ③ 登録免許税納付書（出張所を支店に変更する場合）

別紙様式5-2の2

営業所の新名称																															
営業所の現名称																															
営業所の所在地																															
変更予定日	年 月 日 ( )																														
理由																															
営業日																															
営業時間																															
取扱業務																															
業績実績・予想	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>実績(前々期)</td> <td>(前期)</td> <td>見込(1期目)</td> <td>(2期目)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		実績(前々期)	(前期)	見込(1期目)	(2期目)		百万円	百万円	百万円	百万円	預金					貸出					損益					人員	人	人	人	人
	実績(前々期)	(前期)	見込(1期目)	(2期目)																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																											
預金																															
貸出																															
損益																															
人員	人	人	人	人																											

(注) 出張所の種類変更の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と出張所との距離を記載すること

# 海外営業所の廃止

別紙様式5-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## ○○支店廃止認可申請書

○○支店を廃止いたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式5-3の2
- 2 銀行法施行規則第9条の2第1項第2号及び第4号に掲げる書類

別紙様式5-3の2

営業所の名称																			
営業所の所在地																			
廃止予定日	年 月 日 ( )																		
理由																			
廃止後の措置	業務 行員 不動産																		
業績実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">実績 (前々期)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">(前期)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </tbody> </table>		実績 (前々期)	(前期)		百万円	百万円	預金			貸出			損益			人員	人	人
	実績 (前々期)	(前期)																	
	百万円	百万円																	
預金																			
貸出																			
損益																			
人員	人	人																	
廃止の日程																			

(注) 廃止跡に代理店等を設置する場合は、「廃止後の措置」欄にその旨記載すること

# 海外代理店の設置

別紙様式5-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## ○○代理店設置認可申請書

○○代理店を設置いたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

### (注) 添付書類

- 1 別紙様式5-4の2
- 2 設置代理店の場所を示した地図及び設置代理店の略図（客溜、営業室その他の面積を記入。  
なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- 3 銀行法施行規則第9条の3第1項第2号に掲げる書類

別紙様式5-4の2

代理店の名称																									
代理店の所在地																									
管理する営業所																									
設置予定日	年 月 日 ( )																								
理由																									
営業日																									
営業時間																									
取扱業務																									
代理店主の経歴、 資力、信用の程度等																									
代理店の概要	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>m<sup>2</sup> ( 坪)</td> <td>所有・買取・賃借</td> </tr> <tr> <td>建物構造</td> <td></td> <td>新築・買取・賃借</td> </tr> <tr> <td>延面積</td> <td>m<sup>2</sup> ( 坪)</td> <td>1人当たり 坪</td> </tr> <tr> <td>営業室</td> <td>m<sup>2</sup> ( 坪)</td> <td>1人当たり 坪</td> </tr> <tr> <td>相手方土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土地	m <sup>2</sup> ( 坪)	所有・買取・賃借	建物構造		新築・買取・賃借	延面積	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪	営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪	相手方土地			建物								
土地	m <sup>2</sup> ( 坪)	所有・買取・賃借																							
建物構造		新築・買取・賃借																							
延面積	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪																							
営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪																							
相手方土地																									
建物																									
開設費用	<table border="0"> <tr> <td>土地取得費</td> <td>千円 (坪当たり</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> <tr> <td>権利金</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> <tr> <td>賃借料 (月)</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> <tr> <td>建物建築費</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> <tr> <td>賃借料 (月)</td> <td>” (</td> <td>”)</td> </tr> </table>	土地取得費	千円 (坪当たり	千円)	保証金	” (	”)	権利金	” (	”)	賃借料 (月)	” (	”)	建物建築費	” (	”)	保証金	” (	”)	敷金	” (	”)	賃借料 (月)	” (	”)
土地取得費	千円 (坪当たり	千円)																							
保証金	” (	”)																							
権利金	” (	”)																							
賃借料 (月)	” (	”)																							
建物建築費	” (	”)																							
保証金	” (	”)																							
敷金	” (	”)																							
賃借料 (月)	” (	”)																							
業績予想	<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>第1期</td> <td>第2期</td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	預金	第1期	第2期	貸出	百万円	百万円	損益			人員	人	人												
預金	第1期	第2期																							
貸出	百万円	百万円																							
損益																									
人員	人	人																							

- (注) 1 営業所廃止跡への設置の場合は、「理由」欄に営業所の廃止跡に設置する旨記載すること  
2 「管理する営業所」欄には、営業所の名称、所在地及び営業所と代理店の距離を記載すること

# 海外代理店の廃止

別紙様式5-5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

## ○○代理店廃止認可申請書

○○代理店を廃止いたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式5-5の2
- 2 銀行法施行規則第9条の3第1項第2号に掲げる書類

別紙様式5-5の2

代理店の名称			
代理店の所在地			
管理する営業所			
廃止予定日	年	月	日( )
理由			
債権債務の処理の方法			
業績実績	実績(前々期) 百万円	前期 百万円	
	預金 貸出 人員	人	人
廃止の日程			

(注) 「管理する営業所」欄は、営業所の名称、所在地及び営業所と代理店の距離を記載すること

海外子会社対象銀行等を子会社とすること  
別紙様式5-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外子会社対象銀行等(○○○を含む会社)を子会社とすることに係る認可申請書

○○を子会社とすることについて、銀行法第16条の2第4項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2-2の2、2-2の3
- 2 現地当局の許可書等の写及び当該写の和訳
- 3 営業所付近の略図及び営業所の略図
- 4 銀行法施行規則第17条の5第1項に掲げる書類

駐在員事務所設置届出  
別紙様式5-7

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
商号  
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

駐在員事務所設置届出書

〇〇駐在員事務所を設置することについて、銀行法第53条第1項第6号の規定に基づきお届けます。

1 駐在員事務所の概要 ① 名称 ② 位置 ③ 賃借面積 ④ 従業員数	
2 業務内容	
3 設置理由	
4 設置予定日	年 月 日 ( )
5 設置に伴う費用 ① 開設費 〆内装工事費 ② 経常費(1年) 〆人件費 〆駐在員事務所賃借料	単位; , 括弧内は千円 ( 千円) ( 千円) ( 千円) 換算レート 1 = 円 ( 千円)
6 現地当局の許可等の 取得年月日	年 月 日 ( )

- (注) 1 届出書に次に掲げる書類を添付すること。  
① 現地当局許可書等(写)の和訳を添付すること。  
② 駐在員事務所付近の略図  
③ 駐在員事務所レイアウト  
2 業務を開始した場合には、別途書面でその旨を届け出ること。

別紙様式6-1

年 月 日

内閣総理大臣 ○○○○ 殿  
(金融庁長官経由)

所在地  
名 称  
代表権を有する役員の氏名  
署 名

(代理人肩書、代理人氏名、連絡先)

営 業 の 免 許 申 請 書

日本において銀行業を営みたく、銀行法第47条第1項の規定に基づき、別紙のとおり同法第4条第1項の規定による免許を申請致します。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式6-1の2
- 2 銀行法施行規則第28条に掲げる書類
- 3 営業方針を記載した書類
- 4 略史
- 5 支店組織図及び職務別従業員予定数(男女別、国籍別)を記載した書類
- 6 支店周辺図
- 7 支店内配置図
- 8 登録免許税納付書

(注) 銀行法施行規則第28条第3号、第4号及び第11号に掲げる書類については、翻訳証明を添付すること。

別紙様式6-1の2

主たる支店の名称			
設置予定地	電話番号 ( )		
日本における代表者の住所			
日本における代表者の氏名			
主たる支店の概要	土地 建物構造	m <sup>2</sup> ( 坪)	所有・買取・賃借 新築・買取・賃借
	延面積	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
	営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
	相手方 土地 建物		
開設費用	土地 取得費	千円 (坪当たり	千円)
	保証金	” (	”)
	権利金	” (	”)
	賃借料 (月)	” (	”)
	建物 建築費	” (	”)
	保証金	” (	”)
	敷金	” (	”)
	賃借料 (月)	” (	”)

別紙様式6-2

年 月 日

内閣総理大臣 ○○○○ 殿  
(金融庁長官経由)

所在地  
名 称  
代表権を有する役員の氏名  
署 名  
(代理人肩書、代理人氏名、連絡先)

営 業 の 免 許 予 備 審 査 申 請 書

日本において銀行業を営みたく、銀行法第47条第1項に基づき、別紙のとおり同法第4条第1項及び同法施行規則第29条の規定による予備審査を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式6-2の2
- 2 銀行法施行規則第28条に掲げる書類
- 3 営業方針を記載した書類
- 4 略史
- 5 支店組織図及び職務別従業員予定数(男女別、国籍別)を記載した書類
- 6 支店周辺図
- 7 念書

(注) 銀行法施行規則第28条第3号、第4号及び第11号に掲げる書類については、翻訳証明を添付すること。

別紙様式6-2の2

主たる支店の名称			
設置予定地	電話番号 ( )		
日本における代表者の住所			
日本における代表者の氏名			
主たる支店の概要	土地 建物構造	m <sup>2</sup> ( 坪)	所有・買取・賃借 新築・買取・賃借
	延面積 営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
	相手方 土地 建物	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
開設費用	土地 取得費	千円 (坪当たり	千円)
	保証金	〃 (	〃)
	権利金	〃 (	〃)
	賃借料 (月)	〃 (	〃)
	建物 建築費	〃 (	〃)
	保証金	〃 (	〃)
	敷金	〃 (	〃)
	賃借料 (月)	〃 (	〃)

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
主たる外国銀行支店の名称  
日本における代表者  
署名

(担当部署、担当者氏名、連絡先)

従たる外国銀行支店設置（の種類の変更・廃止）認可申請書

従たる外国銀行支店として（である）○○支店を設置（の種類の変更を・を廃止）いたしたく、銀行法第47条の2の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請致します。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式6-3の2
  - 2 銀行法施行規則第32条第2項第1号、第2号に掲げる書類
  - 3 営業方針を記載した書類
  - 4 支店組織図及び職務別従業員予定数（男女別、国籍別）を記載した書類
  - 5 支店周辺図
  - 6 支店内配置図
  - 7 その他審査のため必要な事項を記載した書類
- (注) 銀行法施行規則第32条第2項第2号に掲げる書類については、翻訳証明を添付すること。
- 8 登録免許税納付書

別紙様式6-3の2

従たる支店の名称			
設置予定地	電話番号 ( )		
設置予定日	年 月 日 ( )		
支店の代表者の氏名			
従たる支店の概要	土地 建物構造	m <sup>2</sup> ( 坪)	所有・買取・賃借 新築・買取・賃借
	延面積 営業室	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
	相手方 土地 建物	m <sup>2</sup> ( 坪)	1人当たり 坪
開設費用	土地取得費	千円 (坪当たり	千円)
	保証金	〃 (	〃)
	権利金	〃 (	〃)
	賃借料 (月)	〃 (	〃)
	建物 建築費	〃 (	〃)
	保証金	〃 (	〃)
	敷金	〃 (	〃)
	賃借料 (月)	〃 (	〃)
業績実績・予想	実績 (前々期) (前期) 見込 (1期目) (2期目) (単位：百万円)		
	総資産		
	貸出金		
	預金		
	業務純益		
	当期利益		
	人員		

別紙様式6-3の3

従たる支店の名称	
所在地	電話番号 ( )
業務継承店	
廃止予定日	年 月 日 ( )
理由	
廃止後の措置	業務： 行員： 不動産：
業績実績・予想	実績 (前々期) (前期) 見込 (1期目) (2期目) (単位：百万円) 総資産 貸出金 預金 業務純益 当期利益 人員
廃止の費用	
廃止の日程	

別紙様式6-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地  
名 称  
外国銀行支店の代表者  
署 名

利 益 準 備 金 使 用 承 認 申 請 書

損失の補てんに充てるため利益準備金を使用し、銀行法施行令第13条第1項に基づき、別紙のとおり承認を申請いたします。

別紙様式6-4の2

(単位:百万円)

年 月 末 利 益 準 備 金	
年 月 末 当 期 末 处 理 損 失 金	
利 益 準 備 金 使 用 額	
年 月 末 利 益 準 備 金	
( 利 益 準 備 金 使 用 額 )	
実 行 予 定 日	年 月 日 ( )
理 由	

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
主たる外国銀行支店の名称  
日本における代表者  
署名  
(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の資本の額の変更届出書

資本の額を変更しましたので、銀行法第49条第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

資本の額	変更後	( 百万円) 換算レト 1 = 円
	変更前	( 百万円)
実行日	年 月 日 ( )	
理由		

別紙様式6-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地

主たる外国銀行支店の名称

日本における代表者

署名

(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の出資の額の変更届出書

出資の額を変更しましたので、銀行法第49条第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

出 資 の 額	変 更 後	( 百万円) 換算レト 1 = 円
	変 更 前	( 百万円)
実 行 日	年 月 日 ( )	
理 由		

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
主たる外国銀行支店の名称  
日本における代表者  
署名

(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の商号の変更届出書

商号を変更しましたので、銀行法第49条第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商 号	変 更 後	
	変 更 前	
実 行 日		年 月 日 ( )
理 由		

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
主たる外国銀行支店の名称  
日本における代表者  
署 名  
(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の本店所在地の変更届出書

本店の所在地を変更しましたので、銀行法第49条第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

本店の所在地	変 更 後	
	変 更 前	
実 行 日	年 月 日 ( )	
理 由		

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
 主たる外国銀行支店の名称  
 日本における代表者  
 署名  
 (担当部署、担当者氏名、連絡先)

## 外国銀行支店に係る外国銀行の合併届出書

合併しましたので、銀行法第49条第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

## 記

合併の当事者		
合併後の 外国銀行に 関する事項	資本又は出資 の額	( 百万円) 換算レト 1 = 円
	商 号	
	本店の所在地	
	預 金	( 百万円)
	総 資 産	( 百万円)
実 行 日	年 月 日 ( )	
理 由		

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
主たる外国銀行支店の名称  
日本における代表者  
署名  
(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲渡届出書

営業の譲渡をしましたので、銀行法第49条第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業譲渡の相手方	
営業譲渡の内容	
営業譲渡に伴う費用等	( 百万円) 換算レト 1 = 円
実 行 日	年 月 日 ( )
理 由	

(注) 「営業譲渡に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること。

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる外国銀行支店の所在地  
主たる外国銀行支店の名称  
外国銀行支店の代表者  
署 名  
(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲受け届出書

営業の譲受けをいたしましたので、銀行法第49条第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業譲受けの相手方	
営業譲受けの内容	
営業譲受けに伴う費用等	( 百万円) 換算レト 1 = 円
実 行 日	年 月 日 ( )
理 由	

別紙様式 6 - 1 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○殿

主たる外国銀行支店の所在地  
 主たる外国銀行支店の名称  
 日本における代表者  
 署名

(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の発行済株式の総数 100 分の 50 を超える  
 株式の数を保有する者の変更届出書

発行済株式の総数の 100 分の 50 を超える株式の数を保有する者に変更があったので、  
 銀行法第 49 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、下記の通りお届けいたします。

記

株主の構成	変 更 前			変 更 後		
	氏名又は 名称	所有 株式数	割 合	氏名又は 名称	所有 株式数	割 合
		千株	%		千株	%

実 行 日	
理 由	

(注) 株主の構成欄は、持株数の多い順序に従い 10 名を記載すること。

年 月 日

金融庁長官 ○○○○殿

主たる外国銀行支店の所在地  
 主たる外国銀行支店の名称  
 日本における代表者  
 署名

(担当部署、担当者氏名、連絡先)

外国銀行支店に係る外国銀行の出資の総額 100 分の 50 を超える  
 出資の額を保有する者の変更届出書

出資の総額の 100 分の 50 を超える出資の額を保有する者に変更があったので、銀行法  
 第 49 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、下記の通りお届けいたします。

記

出資者の構成	変 更 前			変 更 後		
	氏名又 は 名称	出資金 額	割 合	氏名又 は 名称	出資金 額	割 合
		百万円	%		百万円	%

実 行 日	
理 由	

(注) 出資者の構成欄は、出資金額の多い順序に従い 10 名を記載すること。

年 月 日

金融庁長官 ○○○○殿

外国銀行の名称  
 外国銀行の代表権を有する役員の氏名  
 署名

(代理人の肩書、代理人の氏名、連絡先)

駐在員事務所等設置届出書

<p>1 外国銀行に関する事項</p>	<p>(1)主たる営業所の所在地                  (2)業務の内容                  (3)資本の額又は出資の総額                  (4)代表権を有する役員の役職名及び氏名                  (5)支店その他の営業所及び駐在員事務所の数</p>	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">国内 海外</td> <td style="text-align: center;">支店 支店</td> <td style="text-align: center;">駐在員事務所</td> </tr> </table>	国内 海外	支店 支店	駐在員事務所
国内 海外	支店 支店	駐在員事務所			
<p>2 国内に設置しようとする駐在員事務所その他の施設に関する事項</p>	<p>(1)名称                  (2)住所                  電話番号                  (3)代表者の住所及び氏名                  (4)業務の内容                  (5)設置の理由                  (6)設置の年月日</p>	<p style="text-align: right;">年 月 日 ( )</p>			

(注) 資本の額又は出資の総額、代表権を有する役員の役職名及び氏名並びに支店その他の営業所及び駐在員事務所の数を除く各事項について変更したときは遅滞なく届出ること。

